

令和 3 年 度

久喜市水道事業会計決算審査意見書

久喜市監査委員



久監査第234号

令和4年8月3日

久喜市長 梅 田 修 一 様

久喜市監査委員 菊 地 雅 之

久喜市監査委員 上 條 哲 弘

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度久喜市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要

1 準 拠 基 準	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審査の主な実施内容	1
5 審 査 の 期 間	1
6 審 査 の 結 果	1

第2 経営分析

1 経営成績の概況	2
(1) 施設の利用状況について	2
(2) 人件費と労働生産性について	3
(3) 支払利息について	4
2 財政状態について	4
3 む す び	6

別 表

1 事業規模の推移及び概要	7
2 比較損益計算書	8
3 給水原価にかかる要素別費用構成表	1 0
4 比較貸借対照表	1 2
5 比較キャッシュ・フロー計算書	1 4

凡

例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………… 該当数値なし

「△」…………… マイナス

県内類似団体平均値……「令和2年度地方公営企業決算状況調査」から、計画給水人口を基
に県内同規模の5団体（加須市、鴻巣市、深谷市、三郷市、桶川北本
水道企業団）を選定し、算出した平均値

令和３年度久喜市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 準拠基準

久喜市監査基準

２ 審査の対象

令和３年度久喜市水道事業会計決算

３ 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行ならびに事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

４ 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

５ 審査の期間

令和４年６月６日から令和４年８月３日まで

６ 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

第2 経営分析

1 経営成績の概況

水道事業の令和元年度から令和3年度の経営成績は、比較損益計算書（別表2）のとおりである。

令和3年度の損益収支をみると営業収益は3,433,864千円、営業費用は3,209,676千円となり、差し引き224,188千円の営業利益が生じている。

また、収益的収支の収入は3,837,038千円、収益的収支の支出は3,249,743千円となり、587,296千円の純利益となっている。

有収水量1 m³当たりの収益性をみると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	3	2	元	県内類似団体 平均(2年度)
供 給 単 価	192.75	181.96	194.40	142.56
給 水 原 価	178.23	179.14	174.26	168.19
差 引	14.52	2.82	20.14	△25.63

この表から令和3年度は供給単価が給水原価を上回っており、14.52円の利益となっている。

次に、水道事業の経済性を評定する経営比率を算出すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	3	2	元	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.76	△0.06	1.12	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.12	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	6.53	△0.59	9.53	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する令和3年度の経営資本営業利益率は、令和2年度に比べ0.82ポイント増加している。

このような経営成績をさらに分析すると、次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

水道事業の1日配水能力は、事業規模の推移及び概要（別表1）のとおり、64,900m³となっている。

これに対して1日平均配水量は、49,208m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否

を総合的に表示する施設利用率は、75.82%となっている。

施設利用率を負荷率と最大稼働率とに分解すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	3	2	元	算 式
施 設 利 用 率	75.82	77.06	75.30	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	92.83	91.97	89.28	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	81.67	83.78	84.34	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

(2) 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は、給水原価にかかる要素別費用構成表（別表3）のとおり、162,319千円で、給水原価に占める割合は、5.5%となっている。

この人件費を、さらに分析し必要な各経営指標を算出して見ると、次のとおりである。

なお、令和2年度から損益勘定所属職員に会計年度任用職員が含まれている。このため、令和元年度以前との数値に差が出る場合がある。

年 度		3	2	元	県内類似団体 平均(2年度)
区 分					
職員 1 人当たり有収水量 (m³)		590,386	618,199	716,978	699,917
職員 1 人当たり営業収益 (千円)		122,638	119,792	150,979	106,187
職員 1 人当たり給水人口 (人)		5,397	5,630	6,642	6,409
給 水 量 一 万 m³ 当 た り	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	6.18	5.90	5.10	5.21
	原 浄 配 水 施 設 関 係 職 員 数 (人)	2.87	3.50	3.11	2.30
	営 業 関 係 職 員 数 (人)	3.09	2.19	1.78	2.91

区 分 \ 年 度		3	2	元	県内類似団体 平均(2年度)
全 職 員	基 本 給 (円)	314,207	323,689	339,079	343,221
	手 当 (円)	142,648	140,529	162,876	163,088
	平 均 年 齢 (歳)	48	48	41	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	20	21	23	20

これらの表から、水道事業における労働生産性を最も端的に示す職員１人当たりの有収水量が令和２年度と比較して27,813m³減少するなど、下降が見られたところである。

また、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係を分析すると、次のとおりであり、労働生産性は増加しているが、平均給与及び労働分配率は減少している。

区 分 \ 年 度	3	2	元	算 式
平 均 給 与 (千円)	5,083	5,349	5,846	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	122,638	119,792	150,979	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	4.15	4.47	3.87	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 支払利息について

水道事業の支払利息は、給水原価にかかる要素別費用構成表（別表３）のとおり、総費用に占める割合と同様に減少している。

2 財政状態について

水道事業の財政状態は、比較貸借対照表（別表４）のとおりである。

また、資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	3	2	元
資本的収入	負 担 金	17,443,250	26,535,137
	固定資産売却代金	0	235,640
	計	17,443,250	26,770,777
資本的支出	建 設 改 良 費	1,353,226,155	1,492,372,011
	企 業 債 償 還 金	287,382,431	305,611,021
	計	1,640,608,586	1,797,983,032
収 支 差 引 額		△1,623,165,336	△1,771,212,255
			△1,733,404,544

この表から令和３年度における資本的収支の不足額は、1,623,165千円となっている。この不足額は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

次に、資金の変動状況は「別表５ 比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

投資活動により1,219,281千円、財務活動により287,382千円、資金がそれぞれ減少してい

る一方、業務活動により1,623,875千円増加したことにより、令和3年度の資金増加額は117,211千円となっている。

水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	3	2	元	県内類似団体 平均(2年度)
流 動 比 率	457.64	404.05	294.07	299.06
自 己 資 本 構 成 比 率	93.18	92.09	89.47	76.61
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.63	92.15	91.26	93.29

この表から、流動比率、自己資本構成比率は、令和2年度に比べ、それぞれ53.59ポイント、1.09ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は、0.52ポイント減少した。

3 む す び

以上が令和3年度久喜市水道事業会計決算の概要である。

令和3年度の損益収支をみると、営業収支は224,188千円の営業利益を生じ、営業外収支を含めた経常収支では588,896千円の経常利益で、純利益は587,296千円を生じている。

収益性を示す有収水量1 m³当たりの供給単価は、給水原価を14.52円上回り、日々の経営努力が実を結んだことは、企業経営としての姿勢を評価できるものである。

また、財務指標の一つである自己資本構成比率は、令和2年度の92.09%から93.18%へと1.09ポイント増加した。

一方、令和3年度の年間配水量は17,961千m³で、令和2年度より1.6%減少したが、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度比0.60ポイント増加し92.04%であった。今後においても、引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

終わりに、「水道」は市民生活や経済活動に欠かすことのできない大切なライフラインである。近年は、台風や線状降水帯の発生などによる豪雨災害が全国的に発生しており、被災した自治体においては浄水場の浸水被害や配水管の破損などにより、市民生活に大きな影響を及ぼした事例が確認されている。また、水道施設の老朽化は継続的な課題とされており、災害対応の強化と併せ、計画的な施設更新は不可欠である。中長期的な視点に立った施設整備を実施し、将来にわたり水道事業が着実でかつ持続可能な経営を実現できるよう要望する。

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
				増・減	増減率
総 人 口 (人)	151,203	152,120	152,863	△ 917	△ 0.6 %
給 水 人 口 (人)	151,117	152,020	152,759	△ 903	△ 0.6 %
給 水 戸 数 (戸)	67,697	67,449	66,934	248	0.4 %
普 及 率 (%)	99.94	99.93	99.93	0.01	0.0 %
年 間 配 水 量 (m³)	17,960,919	18,254,082	17,886,212	△ 293,163	△ 1.6 %
1 日 配 水 能 力 (m³)	64,900	64,900	64,900	0	0 %
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	53,006	54,376	54,737	△ 1,370	△ 2.5 %
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	49,208	50,011	48,869	△ 803	△ 1.6 %
年 間 有 収 水 量 (m³)	16,530,799	16,691,386	16,490,504	△ 160,587	△ 1.0 %
有 収 率 (%)	92.04	91.44	92.20	0.60	0.7 %
職 員 数 (人)	34	33	29	1	3.0 %

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和 3 年度				令和 2 年度				令和元年度	
	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比
水 道 事 業 収 益 (ア)	3,837,038,316	100.0	180,008,903	4.9	3,657,029,413	100.0	△ 234,734,637	△ 6.0	3,891,764,050	100.0
営 業 収 益	3,433,864,250	89.5	199,468,630	6.2	3,234,395,620	88.4	△ 238,122,633	△ 6.9	3,472,518,253	89.2
給 水 収 益	3,186,255,630	83.0	149,109,560	4.9	3,037,146,070	83.0	△ 168,564,069	△ 5.3	3,205,710,139	82.4
受 託 工 事 収 益	238,742,520	6.2	50,478,990	26.8	188,263,530	5.1	△ 68,387,278	△ 26.6	256,650,808	6.6
そ の 他 の 営 業 収 益	8,866,100	0.2	△ 119,920	△ 1.3	8,986,020	0.2	△ 1,171,286	△ 11.5	10,157,306	0.3
営 業 外 収 益	403,161,389	10.5	△ 19,218,454	△ 4.6	422,379,843	11.5	5,904,172	1.4	416,475,671	10.7
受 取 利 息	592	0.0	△ 4,224	△ 87.7	4,816	0.0	△ 4,237	△ 46.8	9,053	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	290,298,706	7.6	△ 7,934,981	△ 2.7	298,233,687	8.2	△ 8,162,758	△ 2.7	306,396,445	7.9
雑 収 益	112,862,091	2.9	△ 11,279,249	△ 9.1	124,141,340	3.4	14,591,167	13.3	109,550,173	2.8
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—	0	0	△ 520,000	皆減	520,000	0.0
特 別 利 益	12,677	0.0	△ 241,273	△ 95.0	253,950	0.0	△ 2,516,176	△ 90.8	2,770,126	0.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0	△ 218,509	皆減	218,509	0.0	△ 50,763	△ 18.9	269,272	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	12,677	0.0	△ 22,764	△ 64.2	35,441	0.0	△ 1,636,109	△ 97.9	1,671,550	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	0	0	△ 829,304	皆減	829,304	0.0
水 道 事 業 費 用 (イ)	3,249,742,762	100.0	△ 49,674,743	△ 1.5	3,299,417,505	100.0	103,829,249	3.2	3,195,588,256	100.0
営 業 費 用	3,209,676,091	98.8	△ 43,768,804	△ 1.3	3,253,444,895	98.6	111,833,542	3.6	3,141,611,353	98.3
原 水 及 び 浄 水 費	1,374,496,452	42.3	△ 54,756,212	△ 3.8	1,429,252,664	43.3	78,455,939	5.8	1,350,796,725	42.3
配 水 及 び 給 水 費	247,544,171	7.6	△ 39,383,357	△ 13.7	286,927,528	8.7	30,298,973	11.8	256,628,555	8.0
受 託 工 事 費	11,619,810	0.4	1,189,827	11.4	10,429,983	0.3	△ 3,378,956	△ 24.5	13,808,939	0.4
総 係 費	243,107,527	7.5	19,542,934	8.7	223,564,593	6.8	△ 2,975,772	△ 1.3	226,540,365	7.1
減 価 償 却 費	1,289,462,319	39.7	47,142,337	3.8	1,242,319,982	37.7	△ 17,426,990	△ 1.4	1,259,746,972	39.4
資 産 減 耗 費	43,445,812	1.3	△ 17,504,333	△ 28.7	60,950,145	1.8	26,860,348	78.8	34,089,797	1.1
営 業 外 費 用	38,453,151	1.2	△ 6,867,364	△ 15.2	45,320,515	1.4	△ 6,936,994	△ 13.3	52,257,509	1.6
支 払 利 息	38,453,151	1.2	△ 6,867,364	△ 15.2	45,320,515	1.4	△ 6,776,676	△ 13.0	52,097,191	1.6
雑 支 出	0	0	0	—	0	0	△ 160,318	皆減	160,318	0.0
特 別 損 失	1,613,520	0.0	961,425	147.4	652,095	0.0	△ 1,067,299	△ 62.1	1,719,394	0.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	△ 7,855	皆減	7,855	0.0	△ 9,627	△ 55.1	17,482	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,613,520	0.0	969,280	150.5	644,240	0.0	△ 1,057,672	△ 62.1	1,701,912	0.1
当 年 度 純 利 益 (ア) - (イ)	587,295,554	—	229,683,646	64.2	357,611,908	—	△ 338,563,886	△ 48.6	696,175,794	—

別表3

給 水 原 価 に か か る 要 素 別 費 用 構 成 表

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度		
	費 用 額	有 収 水 量 1 m ³ 当たり費用	構 成 比	増 減 率	費 用 額	有 収 水 量 1 m ³ 当たり費用	構 成 比	増 減 率	費 用 額	有 収 水 量 1 m ³ 当たり費用	構 成 比
人 件 費	円 162,318,913	円 9.82	% 5.5	% △ 2.8	円 166,932,582	円 10.00	% 5.6	% 7.4	円 155,400,164	円 9.42	% 5.4
減価償却費	1,006,834,798	60.91	34.2	6.1	948,738,954	56.84	31.7	△ 1.1	959,360,867	58.18	33.4
支払利息	38,453,151	2.33	1.3	△ 15.2	45,320,515	2.72	1.5	△ 13.0	52,097,191	3.16	1.8
動力費	56,253,991	3.40	1.9	2.5	54,879,445	3.29	1.8	△ 4.9	57,702,169	3.50	2.0
修繕費	74,287,200	4.49	2.5	8.8	68,282,175	4.09	2.3	1.8	67,089,153	4.07	2.3
薬品費	3,488,310	0.21	0.1	△ 31.1	5,060,160	0.30	0.2	84.8	2,738,610	0.17	0.1
受水費	1,078,261,665	65.23	36.6	0.1	1,077,021,060	64.53	36.0	0.0	1,077,506,215	65.34	37.5
その他の費用	526,312,698	31.84	17.9	△ 15.6	623,866,849	37.38	20.9	24.3	501,769,109	30.43	17.5
合 計	2,946,210,726	178.23	100.0	△ 1.5	2,990,101,740	179.14	100.0	4.1	2,873,663,478	174.26	100.0

別表 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

借										方										貸										方									
区 分 科 目		令和3年度				令和2年度				令和元年度		区 分 科 目		令和3年度				令和2年度				令和元年度																	
		金 額	構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額			構成比	前年度差引額	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比																		
資 産 の 部	固 定 資 産	26,640,191,864	89.5	△ 42,723,456	△ 0.2	26,682,915,320	89.8	0.6	26,524,819,111	87.3	負 債 の 部	固 定 負 債	1,349,300,436	4.5	△ 252,017,941	△ 15.7	1,601,318,377	5.4	△ 15.2	1,888,700,808	6.2																		
	有形固定資産	26,636,271,914	89.5	△ 36,030,371	△ 0.1	26,672,302,285	89.8	0.6	26,510,677,850	87.3		企 業 債	1,349,300,436	4.5	△ 252,017,941	△ 15.7	1,601,318,377	5.4	△ 15.2	1,888,700,808	6.2																		
	土 地	955,536,631	3.2	0	0	955,536,631	3.2	0	955,536,631	3.1		流 動 負 債	679,818,889	2.3	△ 67,656,857	△ 9.1	747,475,746	2.5	△ 42.9	1,309,342,659	4.3																		
	建 物	888,814,180	3.0	△ 24,227,385	△ 2.7	913,041,565	3.1	18.5	770,441,787	2.5		企 業 債	252,017,941	0.8	△ 35,364,490	△ 12.3	287,382,431	1.0	△ 6.0	305,611,021	1.0																		
	構 築 物	19,938,522,792	67.0	230,133,317	1.2	19,708,389,475	66.4	△ 0.5	19,809,674,019	65.2		未 払 金	295,397,780	1.0	△ 28,300,171	△ 8.7	323,697,951	1.1	△ 62.7	867,821,409	2.9																		
	機械及び装置	4,722,823,348	15.9	△ 132,977,043	△ 2.7	4,855,800,391	16.3	17.6	4,129,286,141	13.6		預 り 金	112,630,168	0.4	△ 2,706,196	△ 2.3	115,336,364	0.4	4.9	109,953,229	0.4																		
	車両、運搬具	5,550,312	0.0	△ 1,615,896	△ 22.5	7,166,208	0.0	14.5	6,261,192	0.0		引 当 金	18,073,000	0.1	△ 1,286,000	△ 6.6	19,359,000	0.1	3.2	18,757,000	0.1																		
	工具、器具 及 び 備 品	47,679,271	0.2	△ 11,724,764	△ 19.7	59,404,035	0.2	24.8	47,587,732	0.2		そ の 他 流 動 負 債	1,700,000	0.0	0	0	1,700,000	0.0	△ 76.4	7,200,000	0.0																		
	建設仮勘定	77,345,380	0.3	△ 95,618,600	△ 55.3	172,963,980	0.6	△ 78.2	791,890,348	2.6		繰 延 収 益	5,378,001,777	18.1	△ 219,395,474	△ 3.9	5,597,397,251	18.8	△ 3.1	5,777,870,516	19.0																		
	無形固定資産	3,837,130	0.0	△ 6,693,085	△ 63.6	10,530,215	0.0	△ 25.1	14,056,691	0.0		長 期 前 受 金	5,378,001,777	18.1	△ 219,395,474	△ 3.9	5,597,397,251	18.8	△ 3.1	5,777,870,516	19.0																		
	電 話 加 入 権	548,727	0.0	0	0	548,727	0.0	0	548,727	0.0	負 債 合 計	7,407,121,102	24.9	△ 539,070,272	△ 6.8	7,946,191,374	26.8	△ 11.5	8,975,913,983	29.6																			
	施設利用権	3,288,403	0.0	△ 114,357	△ 3.4	3,402,760	0.0	870.8	350,509	0.0	資 本 金	19,003,273,999	63.9	603,844,708	3.3	18,399,429,291	61.9	3.5	17,782,636,760	58.5																			
	ソフトウェア	0	0	△ 6,578,728	皆減	6,578,728	0.0	△ 50.0	13,157,455	0.0	自 己 資 本 金	19,003,273,999	63.9	603,844,708	3.3	18,399,429,291	61.9	3.5	17,782,636,760	58.5																			
	投 資	82,820	0.0	0	0	82,820	0.0	△ 2.1	84,570	0.0	剰 余 金	3,340,906,734	11.2	△ 16,549,154	△ 0.5	3,357,455,888	11.3	△ 7.2	3,616,636,511	11.9																			
	そ の 他 投 資	82,820	0.0	0	0	82,820	0.0	△ 2.1	84,570	0.0	資 本 剰 余 金	688,429,537	2.3	0	0	688,429,537	2.3	0	688,429,537	2.3																			
	流 動 資 産	3,111,109,971	10.5	90,948,738	3.0	3,020,161,233	10.2	△ 21.6	3,850,368,143	12.7	工 事 負 担 金	425,541,488	1.4	0	0	425,541,488	1.4	0	425,541,488	1.4																			
	現 金 預 金	2,573,573,482	8.7	117,211,032	4.8	2,456,362,450	8.3	△ 25.2	3,283,564,785	10.8	受 贈 財 産 評 価 額	127,056,855	0.4	0	0	127,056,855	0.4	0	127,056,855	0.4																			
	未 収 金	531,625,638	1.8	△ 18,045,819	△ 3.3	549,671,457	1.9	△ 0.2	550,619,649	1.8	国 庫 補 助 金	14,235,000	0.0	0	0	14,235,000	0.0	0	14,235,000	0.0																			
	貯 蔵 品	4,863,631	0.0	△ 93,905	△ 1.9	4,957,536	0.0	△ 69.4	16,183,709	0.1	加 入 金	121,596,194	0.4	0	0	121,596,194	0.4	0	121,596,194	0.4																			
	前 払 費 用	1,047,220	0.0	△ 12,570	△ 1.2	1,059,790	0.0	皆増	0	0	利 益 剰 余 金	2,652,477,197	8.9	△ 16,549,154	△ 0.6	2,669,026,351	9.0	△ 8.9	2,928,206,974	9.6																			
	前 払 金	0	0	△ 8,110,000	皆減	8,110,000	0.0	皆増	0	0	減 債 積 立 金	560,279,887	1.9	△ 228,004,210	△ 28.9	788,284,097	2.7	11.7	705,748,940	2.3																			
											建 設 改 良 積 立 金	1,217,519,325	4.1	0	0	1,217,519,325	4.1	0	1,217,519,325	4.0																			
											当年度未処分 利益剰余金	874,677,985	2.9	211,455,056	31.9	663,222,929	2.2	△ 34.0	1,004,938,709	3.3																			
											資 本 合 計	22,344,180,733	75.1	587,295,554	2.7	21,756,885,179	73.2	1.7	21,399,273,271	70.4																			
資 産 合 計		29,751,301,835	100.0	48,225,282	0.2	29,703,076,553	100.0	△ 2.2	30,375,187,254	100.0	負債・資本合計	29,751,301,835	100.0	48,225,282	0.2	29,703,076,553	100.0	△ 2.2	30,375,187,254	100.0																			

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

	令和 3 年度	前年度差引額	令和 2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	587,295,554	229,683,646	357,611,908
減価償却費	1,289,462,319	47,142,337	1,242,319,982
資産減耗費	43,445,812	△ 17,504,333	60,950,145
長期前受金戻入額	△ 290,298,706	7,934,981	△ 298,233,687
貸倒引当金の増減額（△は減少）	162,177	624,671	△ 462,494
受取利息	△ 592	4,224	△ 4,816
支払利息	38,453,151	△ 6,867,364	45,320,515
有形固定資産売却損益（△は益）	0	210,654	△ 210,654
未収金の増減額（△は増加）	17,883,642	16,472,956	1,410,686
未払金の増減額（△は減少）	△ 28,300,171	515,823,287	△ 544,123,458
たな卸資産の増減額（△は増加）	93,905	△ 11,132,268	11,226,173
前払費用の増減額（△は増加）	12,570	1,072,360	△ 1,059,790
前払金の増減額（△は増加）	8,110,000	16,220,000	△ 8,110,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,286,000	△ 1,888,000	602,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,706,196	△ 8,089,331	5,383,135
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	5,500,000	△ 5,500,000
小 計	1,662,327,465	795,207,820	867,119,645
受取利息	592	△ 4,224	4,816
支払利息	△ 38,453,151	6,867,364	△ 45,320,515
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,623,874,906	802,070,960	821,803,946
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,236,724,693	133,640,593	△ 1,370,365,286
有形固定資産の売却による収入	0	△ 434,889	434,889
一般会計等からの繰入金による収入	17,443,250	△ 9,091,887	26,535,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,219,281,443	124,113,817	△ 1,343,395,260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 287,382,431	18,228,590	△ 305,611,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,382,431	18,228,590	△ 305,611,021
資金増加額（又は減少額）	117,211,032	944,413,367	△ 827,202,335
資金期首残高	2,456,362,450	△ 827,202,335	3,283,564,785
資金期末残高	2,573,573,482	117,211,032	2,456,362,450